

## 貸借対照表

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度末	23年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	4,230	735	△3,495	国庫納付による減	リース債務(短期)	0	-	△0	
有価証券	-	-	-		引当金	6	4	△2	
短期貸付金	1,279	971	△308	貸付金残高の減	その他の流動負債	1	1	△0	
その他の流動資産	17	15	△2		流動負債合計	7	5	△2	
流動資産合計	5,525	1,721	△3,804		固定負債				
固定資産					リース債務(長期)	-	-	-	
有形固定資産	6	5	△1		引当金	137	139	3	
無形固定資産	2	1	△1		固定負債合計	137	139	3	
投資その他の資産	2,302	2,102	△200	投資有価証券の売却による減	負債合計	144	145	1	
固定資産合計	2,311	2,109	△202		<b>(純資産の部)</b>				
資産合計	7,836	3,830	△4,006		資本金				
					政府出資金	3,800	1,800	△2,000	国庫納付による減
					民間出資金	1,800	1,800	-	
					資本金合計	5,600	3,600	△2,000	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	1,976	-	△1,976	国庫納付による減
					積立金	-	116	116	
					当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	116	△31	△147	
					(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(116)	△31	△147	
					利益剰余金合計	2,092	85	△2,007	
					純資産合計	7,692	3,685	△4,007	
					負債純資産合計	7,836	3,830	△4,006	

## 損益計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由	科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費	123	93	△30		事業収入				
人件費	77	62	△14		貸付事業収入	12	10	△3	貸付金平均残高の減少による減
直接業務費	10	2	△8		退職給付引当金戻入	-	-	-	
管理業務費	20	16	△5		財務収益	163	53	△110	有価証券売却額の減少による減
賞与引当金繰入	6	4	△2		雑益	0	0	0	
退職給付引当金繰入	8	6	△2		経常収益合計	176	63	△113	
減価償却費	2	2	0						
財務費用	0	1	1		経常損失	-	31	31	
経常費用合計	123	94	△29		臨時利益				
経常利益	53	-	△53		償却済債券回収益	63	-	△63	
臨時損失	0	-	△0		臨時利益合計	63	-	△63	
臨時損失合計	0	-	△0		当期純損失	-	31	31	
当期純利益	116	-	△116		当期総損失	-	31	31	
当期総利益	116	-	△116						
合 計	239	94	△145		合 計	239	94	△145	

## キャッシュ・フロー計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151	△ 1,702	△ 2,854	貸付金回収収入の減が貸付による支出の減を上回ったことによる
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913	△ 393	△ 3,305	定期預金預入による支出の増が定期預金払戻による収入の増を上回ったことによる
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 2,000	△ 2,000	
IV 資金増加額又は減少額(△)	4,064	△ 4,095	△ 8,159	
V 資金期首残高	166	4,230	4,064	
VI 資金期末残高	4,230	135	△ 4,095	

## 行政サービス実施コスト計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
一般管理費	123	93	△ 30	人事異動による減
財務費用	0	1	1	
臨時損失	0	-	△ 0	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 12	△ 10	3	貸付金平均残高の減少による減
財務収益	△ 163	△ 53	110	有価証券売却額の減少による減
雑益	△ 0	△ 0	△ 0	
臨時利益	△ 63	-	63	
業務費用合計	△ 116	31	147	
II 引当外退職給付増加見積額	2	2	△ 1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	48	28	△ 20	国債利回りの低下(1.255%→0.985%)による減
IV 行政サービス実施コスト	△ 66	60	126	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 22年度 △0.5円 23年度 0.5円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

## 決算報告書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	10,372	5,606	△4,766	
貸付事業収入	10,372	5,606	△4,766	貸付金回収収入の減
運用収入	183	54	△129	有価証券売却額減少による減
借入金	3,500	2,070	△1,430	短期借入金の減
計	14,055	7,730	△6,325	
支出				
事業費	12,715	7,359	△5,355	
貸付事業費	9,214	5,288	△3,926	貸付金の減
借入金償還	3,500	2,070	△1,430	短期借入金の減
借入金利息	0	1	1	
一般管理費	118	90	△28	
直接業務費	10	2	△8	
管理業務費	23	16	△7	
人件費	85	72	△13	人事異動による減
計	12,832	7,449	△5,383	